

【用語の説明】

この調査における用語等について説明します。

- 複数免許を有する場合は、担当している業務に最も関係する資格欄に記入してください。

例) 助産師と看護師の免許を所有し、主に看護業務を行っている場合 ⇒ 「看護師」欄に記入

● 雇用形態

- ・正規雇用: 任期(定年を除く)の定めのない雇用で、育児・介護等による短時間正規雇用を含む。
- ・非正規雇用: パート、アルバイト、非常勤、派遣など任期(契約期間)の定めのある雇用

● 勤務形態

- ・常勤: 雇用形態を問わず、施設で定められた勤務時間を全て勤務する者(フルタイム)
- ・非常勤: 施設と雇用関係にあつて上記の常勤でない職員(週2日5時間勤務、週5日3時間勤務など)

● 看護補助者

- ・看護補助者: 看護師長及び看護職員の指導の下に、原則として療養生活上の世話(食事、清潔、排泄、入浴、移動等)のほか、病室内の環境整備、ベッドメイキング、看護用品及び消耗品の整理整頓等の業務を行っている者。他の資格を有している者で看護補助業務を行っている者も含む。

I 基本情報(「施設の基本情報」についてお聞きします)

問1 貴施設の正式名称を記入してください。

(例) 医療法人社団〇〇病院 〇〇クリニック 〇〇訪問看護ステーション

問2 住所を記入してください。(区市町村名から)

問3 貴施設の施設種別(機能)を1つ選択してください。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 病院(急性期中心) | ⑨ 訪問看護ステーション |
| ② 病院(回復期中心) | ⑩ 介護老人保健施設 |
| ③ 病院(慢性期中心) | ⑪ 介護医療院 |
| ④ 精神科病院 | ⑫ 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) |
| ⑤ ①～④以外の病院 | ⑬ 有料老人ホーム等特定施設入居者生活介護施設 |
| ⑥ 有床診療所 | ⑭ 居宅サービス事業所(⑨、⑬以外) |
| ⑦ 無床診療所 | ⑮ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 |
| ⑧ 助産所 | |

回答

問4 貴施設に看護職員又は看護補助者は従事していますか。

- ① 従事している。 → 問5以降へお進みください。
- ② 従事していない。 → 回答終了

以上で調査は終了です。調査票をこのまま返送してください。
ご協力ありがとうございました。

【施設種別が「①～⑤病院」「⑥有床診療所」の場合にお答えください。】

問5 令和元年12月1日現在の病床種別ごとの許可病床数を記入してください。

※療養病床、精神病床に指定介護療養型医療施設がある場合には、その病床数を内数で記入してください。

病床数 (床)	一般病床	療養病床		精神病床		結核病床	感染症病床	合計	
		指定介護療養型 医療施設 (内数)		指定介護療養型 医療施設 (内数)				指定介護療養型 医療施設 (内数)	

【施設種別が「①～⑤病院」「⑥有床診療所」「⑦無床診療所」の場合にお答えください。】

問6 令和元年11月における1日平均外来患者数を記入してください。

※「令和元年11月」は、令和元年11月1日から令和元年11月30日までのことをいいます。

外来患者数		人
-------	--	---

【施設種別が「⑨訪問看護ステーション」の場合にお答えください。】

問7 令和元年11月における訪問看護の利用実員数及び訪問回数の合計を記入してください。

※「令和元年11月」は、令和元年11月1日から令和元年11月30日までのことをいいます。

利用実員数		人
訪問回数		回

【施設種別が「⑩介護老人保健施設」「⑪介護医療院」「⑫介護老人福祉施設」「⑬有料老人ホーム等特定施設入居者生活介護」の場合にお答えください。】

問8 令和元年12月1日現在の入所者数及び施設入所定員を記入して下さい。

入所者数		人
施設入所定員		人

【施設種別が「⑩介護老人保健施設」「⑪介護老人福祉施設」で通所サービスを併設している場合 及び
⑭「居宅サービス事業所」⑮「看護小規模多機能型居宅介護事業所」の場合にお答えください。】

問9 令和元年11月における1日の平均利用者数は何人ですか。

※「令和元年11月」は、令和元年11月1日から令和元年11月30日までのことをいいます。

利用者数		人
------	--	---

Ⅱ 就業状況について

「就業状況」についてお聞きします

問10 令和元年12月1日現在、在籍している看護職員(休業休職者を含む)について、
就業形態別、職種別の職員数を記入してください。

(単位：人)

	①所定労働時間 (1週当たり)	正規雇用				合計 ⑥ (常勤換算数) ②+⑤
		常勤	短時間正規雇用		④ 所定労働 延時間	
		② 実員数	③ 実員数	⑤ 常勤換算数 ④÷①		
(記入例)	40	8人	10人	320	8人	16人
(例)	・40時間	・フルタイム職員8人	・短時間正規雇用職員 10人 ・10人の延労働時間(一週間当たり)320時間			
保健師		人	人		人	人
助産師		人	人		人	人
看護師		人	人		人	人
准看護師		人	人		人	人
合計		人	人		人	人

	①所定労働時間 (1週当たり)	非正規雇用			合計 ⑪ (常勤換算数) ⑦+⑩	
		常勤	非常勤			
		⑦ 実員数 = 常勤換算数	⑧ 実員数	⑨ 所定労働 延時間		⑩ 常勤換算数 ⑨÷①
(記入例)	40	2人	50人	830	20.8人	22.8人
(例)	・40時間	・フルタイム職員2人	非常勤職員50人 50人の延労働時間(一週間当たり)の合計が830時間			
保健師			人		人	人
助産師			人		人	人
看護師			人		人	人
准看護師			人		人	人
合計			人		人	人

	就業者合計	
	⑪ 実員数 ②+③+⑦+⑧	⑪ 常勤換算数 ⑥+⑩
	70人	38.8人
保健師	人	人
助産師	人	人
看護師	人	人
准看護師	人	人
合計	人	人

【注釈】

い。 ※正規雇用、常勤等の用語について1頁目の【用語の説明】をお読みください。

- 所定労働時間について
表中① 所定労働時間：施設で定めているフルタイム職員一人当たりの一週間の所定労働時間を記入
表中④ 所定労働延時間：各短時間正規雇用職員の一週間の所定労働時間の合計時間を記入
表中⑧ 所定労働延時間：各非常勤職員の一週間の所定労働時間の合計時間を記入
- 常勤換算について
・フルタイム職員の常勤換算数 = 実員数
・短時間正規雇用職員の常勤換算数
④÷① (例) 320÷40(時間)=8人 (小数点以下第2位を四捨五入)
・非常勤職員の常勤換算数
⑨÷① (例) 830÷40(時間)=20.8 (小数点以下第2位を四捨五入)
・就業者合計(常勤換算数)
⑥(正規雇用)+⑩(非正規雇用) (例) 16+22.8 =33.8人

問11 令和元年12月1日現在、在籍している看護職員数(休業休職者を含む)について、就業形態別・年齢区分別ごとに記入してください。

(単位:人)

	~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	合計
常勤													
非常勤													

※合計は、問9の常勤及び非常勤の実人員数の計と一致します。

問12 令和元年12月1日現在、在籍している外国人職員について勤務形態別にお答えください。

	常勤	非常勤
外国人看護職員	人	人
外国人看護師候補生(EPA)	人	人
外国人看護補助者	人	人

問13 正規雇用職員の平成30年度(年度初めと年度終わり)の在籍状況を職種・勤務形態別にお答えください。

- 正規雇用職員とはフルタイム勤務及び短時間勤務の正規雇用職員を対象とします。
- 「経験者新規採用」には定年退職後(自施設の)の再雇用者、同法人内の異動者は含みません。
- 「新卒者」とは、免許取得後1年未満の者をいいます。

(単位:人)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計
(1)平成30年度始め(平成30年4月1日現在)の 正規雇用看護職員数 ※法人内異動者、休業者は含み、平成30年4月1日付新規採用者(新卒・経験者)を除いた人数を記入してください。					
(2)平成30年度(平成30年4月1日~平成31年3月31日 まで)の新卒採用者数					
うち、年度末までに退職した新卒採用者数					
(3)平成30年度(平成30年4月1日~平成31年3月31日 まで)の経験者採用者数					
うち、年度末までに退職した経験者採用者数					
(4)平成30年度(平成30年4月1日~平成31年3月31日) の総退職者総数					
うち、平成30年度の定年退職者数					

問14 平成30年度の正規雇用看護職員の退職者の主たる理由について、わかっている範囲で人数をお答えください。

	平成30年度 退職者総数	人
(内訳) 退職理由	① 定年	人
	② 出産・育児・介護等家庭の事情	人
	③ 転居に伴う通勤困難による	人
	④ 本人の体調不良、傷病等による	人
	⑤ 職場の原因(労働条件・労働環境・人間関係等の理由)	人
	⑥ 進学	人
	⑦ 他施設への転職	人
	⑧ 看護職・看護補助者以外への転職	人
	⑨ 施設側の働きかけによる(解雇、希望退職の募集、退職勧奨)	人
	⑩ 結婚し、経済的に働く必要がなくなった	人
	⑪ 不明	人
	⑫ その他()	人

問14-1 平成30年度の正規雇用看護職員の退職者(定年退職者を除く)について勤務年数別に記入してください。

勤続年数	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20年以上	合計
正規雇用看護職員								

※ 定年退職者は除いた人数を記入してください。

今後の看護職員配置計画についてお聞きします

問15 令和元年12月1日現在在籍している看護職員(休業退職者を含む)及び、6年後の令和7(2025)年の看護職員配置計画(12月1日時点)について、以下の表に人数を記入してください。

(単位:人)

【令和7年の配置計画】

	令和元年12月1日現在		令和7(2025)年12月1日時点	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
保健師				
助産師				
看護師				
准看護師				
合計				

※常勤換算については、問10の注釈を参考にしてください。

【令和7年末までに看護職員の増減予定がある場合にお答えください。】

問15-1 令和7年までの需要人員の主たる増減理由を1つ選択してください。

※⑦の場合はシフト先を、⑧その他の場合は理由を()に記入してください。

- ① 施設基準(看護職員基準)の変更
- ② 病床数・定員数等の変更
- ③ 新たなサービスの展開、サービスの強化・充実
- ④ サービスの見直し、縮小・廃止
- ⑤ 勤務環境の充実、見直し
- ⑥ 患者や利用者の実態に応じた職員の増減
- ⑦ タスクシフトの推進による ⇒ シフト先()
- ⑧ その他(具体的に:)

回答

回答

Ⅲ 採用・確保の状況について

問16 看護職員採用の考え方として、次の項目(ア、イ、ウ、エ)の各対象の中で採用したい優先順位を付けてください。

※「新卒者」とは、免許取得後1年未満の者をいいます。

- (1) ① 新卒者
② 看護職経験者(就業前ブランクなし)
③ 看護職経験者(就業前ブランクあり)

順位	1	2	3
回答			

- (2) ① 新卒者(社会人経験なし)
② 新卒者(社会人経験あり)
③ 新卒者(看護職経験者)

順位	1	2	3
回答			

- (3) ① 看護職経験者(ラダーⅠ～Ⅱ)
② 看護職経験者(ラダーⅢ以上)
③ 認定看護師・専門看護師

順位	1	2	3
回答			

- (4) ① 看護職経験者(育児・介護中で短時間勤務希望者)
② 定年退職後の再就業者(フルタイム希望者)
③ 定年退職後の再就業者(短時間勤務希望者)

順位	1	2	3
回答			

問17 職員採用の考え方として、次の中で採用したい優先順位を付けてください。

(①～④は、いずれも看護師免許のみ所持している職員として考えてください。)

- ① 看護系大学院卒業
② 看護系大学卒業
③ 専門学校卒業
④ 准看護師課程卒業
⑤ 学歴、卒業施設による区別なし

順位	1	2	3	4	5
回答					

問18 平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の看護職員の採用状況(人数)について、お答えください。
雇用形態は問いません。職種別、経験別に記入してください。

平成30年度		保健師	助産師	看護師	准看護師	合計
① 経験者 新規採用	常勤					
	非常勤					
② 新卒者 新規採用	常勤					
	非常勤					
③ 定年後 再雇用	常勤					
	非常勤					

●「新卒者」とは、免許取得後1年未満の者をいいます。

問18-1 問18の採用者について、年齢区分ごとに人数を記入してください。

		～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	合計
経験者 採用数	常勤													
	非常勤													
新卒者 採用数	常勤													
	非常勤													

問18-2 平成30年度中の経験者採用者の未就業期間について、期間別に人数を記入してください。
転職者(前職場を辞める前に就職が内定していた者)についてわかる範囲で人数を記入してください。

未就業期間	経験採用者数	(内訳)転職者
0～1か月未満	人	人
1か月以上～1年未満	人	人
1～2年未満	人	
2～3年未満	人	
3～5年未満	人	
5年以上	人	
不明	人	

問19 新卒者の採用・確保について、効果をあげていると感じる取組すべてについて回答欄に○を付けてください。

- ① 求人誌・求人広告
- ② ホームページ・SNSの活用
- ③ 合同就職説明会への参加
- ④ いつでも見学、相談が可能としている
- ⑤ インターンシップの実施
- ⑥ 積極的に学生実習を受け入れる
- ⑦ 養成施設・教育機関へのリクルート
- ⑧ 有料職業紹介事業者の利用
- ⑨ ナースバンク(無料職業紹介)の利用
- ⑩ 看護職員の口コミ
- ⑪ EPAの積極的な受け入れ
- ⑫ 独自の返還免除規定のある貸付金(奨学金)の実施 (⇒問19-1へ)
- ⑬ 東京都修学資金の返還免除対象施設(指定施設)であること
- ⑭ 入職後の新人研修等教育サポート体制
- ⑮ 専門資格取得等キャリアアップの機会・支援
- ⑯ ライフステージに応じた多様な勤務形態の導入
- ⑰ 休暇福利制度の充実
- ⑱ 寮・借り上げ住宅の提供
- ⑲ 育児・介護への支援体制
- ⑳ 院内保育所の整備
- ㉑ その他(具体的に: _____)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	
回答																						

問19-1 問19で⑫の独自の返還免除規定のある貸付金(奨学金)を実施されている場合、金額等について、お答えください

(1) 貸付金額 月額 円
年額 円

(2) 返還免除となるための就業義務期間 年

問19-2 転職者・再就業者の採用・確保について、効果をあげていると感じる取組すべてについて回答欄に○を付けてください。

- ① ナースバンク(無料職業紹介所)の利用
- ② ハローワーク(職業安定所)の利用
- ③ 有料職業紹介事業者の利用
- ④ 新聞の折り込み広告
- ⑤ 駅などでの求人広告の掲示
- ⑥ 就職相談会への参加
- ⑦ ホームページ・SNSの活用
- ⑧ 自施設の退職者を勧誘
- ⑨ 看護職員の口コミ
- ⑩ いつでも見学、相談ができるようにしている
- ⑪ 東京都ナースプラザの「復職支援研修」への協力
- ⑫ 教育機関・養成所からの紹介
- ⑬ 入職後の研修フォロー体制
- ⑭ 専門資格取得等キャリアアップの機会・支援
- ⑮ ライフステージに応じた多様な勤務形態の導入
- ⑯ 休暇福利制度の充実
- ⑰ 寮・借り上げ住宅の提供
- ⑱ 育児・介護への支援体制
- ⑲ 院内保育所の整備
- ⑳ その他(具体的に: _____)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	
回答																					

問20 平成29年度～令和元年度(4月～9月末)の募集ツールの利用及び採用状況と令和元年12月1日現在の在籍状況についてお答えください。

単位:人

	利用の有無	職種・勤務形態	平成29年度		平成30年度		令和元年度(4月～9月末)	
			採用人数	うち令和元年12月1日現在 在籍者数	採用人数	うち令和元年12月1日 現在 在籍者数	採用人数	うち令和元年12月 1日現在 在籍者数
無料職業紹介 (ナースバンク)	①有 ②無	常勤						
		非常勤						
無料職業照会 (ハローワーク)	①有 ②無	常勤						
		非常勤						
有料職業紹介	①有 ②無	常勤						
		非常勤						

【有料職業紹介事業者を利用している場合にお答えください。】

問20-1 有料職業紹介事業者を利用する理由として当てはまるものすべてについて○をつけてください。

- ① 人材確保が困難なためやむを得ず ② 対応が丁寧 ③ 安心できる
 ④ すぐに求職者が紹介される ⑤ 適任者が紹介される ⑥ 採用までの施設側の手間が少ない
 ⑦ 採用後の紹介者へのフォローが手厚い ⑧ その他(具体的に:)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
回答								

問20-2 事業者への年間支払金額の総額は、おおよそどれくらいですか。(平成30年度)

円

【ナースバンクを利用していない場合にお答えください。】

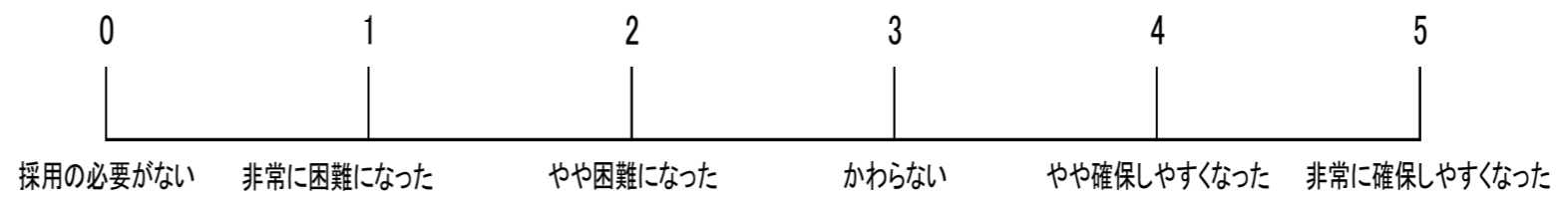
問20-3 無料のナースバンクを利用しない理由として当てはまるものすべてについて回答欄に○をつけてください。

- ① 求人登録が複雑 ② 採用までの施設側の手間が多い ③ 登録しても求職者が紹介されない
 ④ 適任者が紹介されない ⑤ 採用後の紹介者へのフォローがない ⑥ 所在地が不便(西新宿、立川)
 ⑦ ナースバンクをよく知らない ⑧ その他(具体的に:)

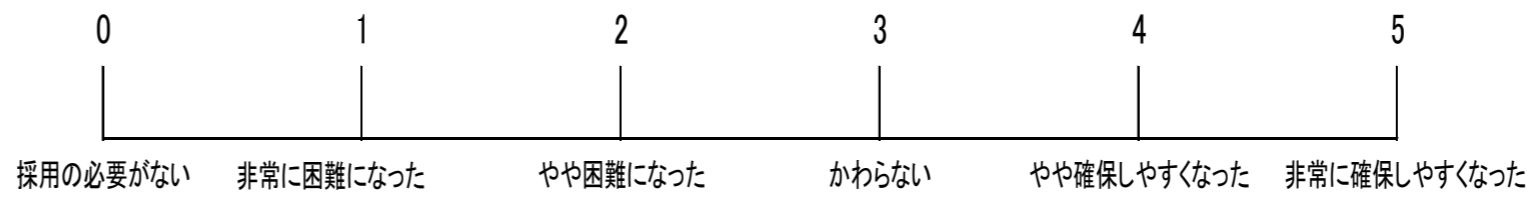
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
回答								

問21 職員の確保について1年前と比較してどう感じているかを5段階評価でお答えください。
あてはまる回答の数値に○をつけてください。

① 看護職員



② 看護職員のうち夜勤可能な職員



問22 正規雇用職員(常勤)の退職について、定年を定めていますか。
定めている場合は、年齢を記入してください。

- ① 定年を定めている 歳 (→問22-1へ)
- ② 定年を定めていない (→問23へ)

回答

【問22で「①定年を定めている」と回答した方はお答えください。】

問22-1 定年退職者を改めて雇用する制度はありますか。ある場合は、就業できる上限年齢を記入してください。

- ① ある 歳 (→問 22-2~7へ)
- ② ない (→問 22-6へ)

回答

【問22-1で「①ある(定年退職者を雇用する制度が)」と回答した方はお答えください。】

問22-2 定年前と比較して定年退職後の給与に差がありますか。

- ① 定年前と同等
- ② 定年前より減額 ⇒ 割減

回答

問22-3 定年退職後も昇給はありますか。

- ① 昇給有
- ② 昇給無

回答

問22-4 短時間勤務は選択できますか。

- ① 選択できる
- ② 選択できない

回答

問22-5 夜勤免除は選択できますか。

- ① 選択できる
- ② 選択できない
- ③ 夜間勤務がない

回答

問22-6 定年退職後の看護職員の雇用について、最も近い考えを選択してください。

- ① 自施設・他施設いずれの退職者も、積極的に雇用したい
- ② 自施設の定年退職者であれば、積極的に雇用したい
- ③ 自施設・他施設いずれの退職者であっても、雇用してもよい
- ④ 自施設の定年退職者であれば、雇用してもよい
- ⑤ できれば雇用したくない

回答

問22-7 定年退職後の看護職員に、どのような役割を期待して採用しますか。当てはまるものすべてについて
回答欄に○をつけてください。

- ① スタッフとしての即戦力
- ② 看護管理者
- ③ 看護職員の教育・指導、ノウハウの伝承
- ④ 困難な事例への対応
- ⑤ 看護職員のメンタルヘルス対応
- ⑥ その他(具体的に: _____)

回答					
①	②	③	④	⑤	⑥

IV 定着について

現在の職員の勤務状況についてお聞きします。

問23 看護職員の勤務形態についてお答えください。

- ・雇用形態別に当てはまる勤務形態すべてに○をつけてください。
- ・夜間勤務の必要がない施設は夜勤専従欄に×をつけてください。

(単位 人)

勤務形態	看護職員	
	正規雇用	非正規雇用
① フルタイム勤務		
② 短時間勤務(1日の所定労働時間を5時		
③フレックスタイム制度		
④早出・遅出勤務		
⑤夜勤専従		

問24 就業規則で定められた正規看護職員(常勤)の所定の年次有給休暇の日数と平成30年度の取得率について記入してください。

① 所定有給休暇日数(年間) 日② 平成30年度取得率 %

※取得率(%) = 取得日数/各人の付与日数(前年度からの繰越分を含まない) × 100

問25 正規看護職員(常勤)の超過勤務時間について、1人あたりの平成30年度の月平均時間をご記入ください。
どなたも超過勤務をされなかった場合は「0」をご記入ください月平均 1人あたり 時間(小数点第1位まで)

定着対策についてお聞きします

問26 看護職員の離職防止で効果をあげていると感じる取組について3つまで選択してください。

- ① 面談や定期ミーティングの開催
- ② 研修等教育機会の充実、キャリアアップの支援
- ③ 良好な人間関係、職場づくりの推進
- ④ 各種手当、賞与の充実
- ⑤ 休暇・福利厚生の充実
- ⑥ ライフステージに応じた多様な勤務形態
- ⑦ 病棟クラーク等へのタスクシフティングによる業務軽減
- ⑧ 電子カルテ等ICTの活用による業務軽減
- ⑨ 有給休暇・育児休暇・介護休暇の取得促進
- ⑩ 院内保育所設置等の育児視線
- ⑪ 寮、借り上げ住宅の提供
- ⑫ 院内保育所設置等の育児支援
- ⑬ 仮眠室・シャワー室、ナースステーション等施設の整備
- ⑭ 臨床心理士、リエゾン看護師等による職員のメンタルヘルスケア
- ⑮ その他(具体的に: _____)

回答		

問27 育児・介護中の看護職員の働きやすさ向上のための支援についてお答えください。

【選択項目】

- | | |
|---|--|
| ① 育児に伴う短時間勤務制度
② 育児に伴う夜勤免除制度
③ 院内保育(昼間)
④ 院内保育(夜間)
⑤ 病児・病後児保育
⑥ 保育サービス利用料の補助 | ⑦ 介護に伴う短時間勤務制度
⑧ 介護に伴う夜勤免除制度
⑨ 介護サービス利用料の補助
⑩ フレックスタイム制
⑪ 半日、時間単位の休暇制度
⑫ その他(具体的に: _____) |
|---|--|

(1) 選択項目の中で自施設で実施している支援制度について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
回答												

(2) (1)で選んだ支援の中で効果を上げているものを3つまで選択してください。

回答		

(3) 選択項目の中で今後実施したいものを3つまで選択してください。

回答		

問28 夜勤の看護職員の業務負担軽減ための取組についてお答えください。

【選択項目】

- | | |
|------------------|--|
| ① 看護補助者の増員 | ⑩ 夜勤時間帯の看護職員配置の増員 |
| ② 看護補助者との業務分担 | ⑪ 月の夜勤回数の上限の設定 |
| ③ 早出や遅出の看護補助者の配置 | ⑫ 夜勤後の「暦日の休日」(※)の確保
※0時から始まる24時間を1日と考えてのみ |
| ④ 夜勤時間帯の看護補助者の配置 | ⑬ 夜勤の連続回数が2連続(2回まで)の設定 |
| ⑤ 病棟クレークの配置 | ⑭ 11時間以上の勤務間隔の確保 |
| ⑥ 他職種との業務分担 | ⑮ 電子カルテ活用等ICTの推進 |
| ⑦ 看護職員の増員 | ⑯ 仮眠室、シャワー室等完備 |
| ⑧ 短時間勤務の看護職員の増員 | ⑰ その他(具体的に:) |
| ⑨ 夜勤専従者の雇用 | |

(1) 選択項目の中で自施設で実施している取組についてあてはまるものすべてに○をつけてください。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
回答																	

(2) (1)で選んだ取組の中で効果を上げているものを3つまで選択してください。

回答		

(3) 選択項目の中で今後実施したいものを3つまで選択してください。

回答		

「人材育成」についてお聞きします

問29 貴施設の研修・教育体制、進学への支援体制について当てはまるものすべてを選択してください。

- ① 施設内に看護職員の教育・研修を専門に担当する部署がある。または教育・研修専従の担当者がいる。
- ② 施設内各部署の教育担当者によって構成される教育委員会が設置されている。
- ③ キャリアラダー等を導入し、これに基づき研修計画を作成している。
- ④ 施設内・施設外ともに研修計画を作成し、実施又は派遣している。(問28-1へ)
- ⑤ 施設内のみ研修計画を作成し、実施している。(問28-1へ)
- ⑥ 施設外の派遣研修計画のみ作成し、派遣している。(問28-2へ)
- ⑦ 施設内研修の実施、派遣も行っていない。(問28-3へ)
- ⑧ 准看護師に対する看護師主格取得の支援がある。
- ⑨ 看護職員が大学が大学院等に進学するための支援体制がある。

※施設内研修にはグループ合同での研修も含まれます。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
回答									

問 29-1 問28で④⑤「施設内での研修計画を作成している。」選択した施設にお聞きします。

【選択項目】

① 新人看護職員研修	④ 中堅看護職員研修
② 2.3年目看護職員研修	⑤ ベテラン看護職員研修
③ 経験者看護職員の入職時研修	⑥ その他(具体的に:)

(1) 自施設又はグループ内で実施している研修をすべて選択してください。

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答						

(2) 現在、施設外で受講させている研修、受講させたい研修をすべて選択してください。

【現在、施設外で受講させている研修】

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答						

【今後、施設外で受けさせたい研修】

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答						

問 29-2 問28で⑥「施設外のみ派遣計画を作成している」を選択した施設にお聞きします。

【選択項目】

① 新人看護職員研修	④ 中堅看護職員研修
② 2.3年目看護職員研修	⑤ ベテラン看護職員研修
③ 経験者看護職員の入職時研修	⑥ その他(具体的に:)

(1) 現在、施設外で受講させている研修をすべて選択してください。

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答						

(2) 今後、自施設で実施したい研修をすべて選択してください。

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答						

問29-3 問28で⑦「施設内研修の実施、施設外研修への派遣も行っていない。」を選択した施設にお聞きします。

(1) 自施設で実施されていない理由について当てはまるものを3つまで選択してください。

- ① 教育に携わる人材や人員が確保できないため
- ② 研修を実施する設備や場所が確保できないため
- ③ 時間確保が困難なため
- ④ 看護教育を企画・実施・評価する組織(委員会)が設置されていないため
- ⑤ 予算確保が困難なため
- ⑥ 必要性を感じないため
- ⑦ 看護職員からのニーズがないため
- ⑧ その他(具体的に:)

回答		

(2) 施設外の研修に派遣していない理由について当てはまるものを2つまで選択してください。

- ① 時間確保が困難なため
- ② 予算確保が困難なため
- ③ 主な会場までのアクセスが悪いため
- ④ 必要を感じないため
- ⑤ 看護職員からのニーズがないため
- ⑥ その他 (具体的に:)

回答	

(3) 今後、自施設での実施又は派遣を検討したい研修を2つまで選択してください。

- ① 新人看護職員研修
- ② 2.3年目看護職員研修
- ③ 経験者看護職員の入職時研修
- ④ 中堅看護職員研修
- ⑤ ベテラン看護職員研修
- ⑦ その他(具体的に:)

回答	

問30 令和元年12月1日現在の専門看護師等の配置状況と令和7(2025)年度の配置計画をお答えください。

(単位:人)

	令和元年 12月1日現在	令和7年(2025年) 12月1日現在
① 専門看護師		
② 認定看護師		
③ 認定看護管理者		
④ アドバンス助産師		

問31 令和元年12月1日現在の貴施設の特定行為研修修了者数(実人数)とその区分(述べ人数)をお答えください。

(単位:実人数)

修了者	
受講中の者	

(単位:述べ人数)

特定行為区分	修了者数 (現在受講中含む)	特定行為区分	修了者数 (現在受講中含む)
① 呼吸器(気道確保に係るもの)		⑫ 創部ドレーン管理	
② 呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)		⑬ 動脈血液ガス分析	
③ 呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)		⑭ 透析管理	
④ 循環器		⑮ 栄養及び水分管理に係る薬剤投与	
⑤ 心嚢ドレーン管理		⑯ 感染に係る薬剤投与	
⑥ 胸腔ドレーン管理		⑰ 血糖コントロールに係る薬剤投与	
⑦ 腹腔ドレーン管理		⑱ 術後疼痛管理	
⑧ ろう孔管理		⑲ 循環動態に係る薬剤投与	
⑨ 栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)		⑳ 精神及び神経症状に係る薬剤投与	
⑩ 栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)		21 皮膚損傷に係る薬剤投与	
⑪ 創傷管理			

問31-1 特定行為研修修了者は貴施設で特定行為を実施していますか

①はい ⇒ 実施している人数(実人数)を記入してください。 人

②いいえ ⇒ 実施していない理由をご記入ください。

回答

問32 2020年4月から新たに特定行為のパッケージ研修(外科術後管理領域、術中麻酔管理領域、在宅・慢性領域)が開始されます。区分別特定行為、パッケージ化特定行為の受講予定はありますか。

- ① 区分別特定行為研修受講させる。
 - ② パッケージ化特定行為研修を受講させる。
 - ③ 区分別とパッケージ化の両方の特定行為研修を受講させる。
 - ④ どちらも受講予定はない。
- (→ 問32-1へ)
(→ 問32-3へ)

回答

問32-1 問32で①～③(受講させる)を選択された場合、下記に予定と分野をお答えください。

	2025年までの 修了予定者数※	区分又は領域	回 答(複数可)
(1) 区分別特定行為研修	人	問31の区分行為の番号を回答欄に記入してください。	
(2) パッケージ化特定行為研修	人	① 外科術後管理領域 ② 術中麻酔管理領域、 ③ 在宅・慢性領域 から選択してください。	

※今年度までの修了者及び修了予定者を含む。

問32-2 問32で受講させる予定がある場合、受講への支援体制について費用と勤務要件それぞれ当てはまるものを選択してください。

- (1) 費用負担
① 全額施設負担 ② 一部施設負担 ③ 本人負担

回答

- (2) 勤務要件
① 勤務しながら受講 ② 受講中は休職扱い(有給) ③ 受講中は休職扱い(無給)

回答

- (3) 代替要員
① 自施設の職員で対応 ② 代替職員を別に雇用

回答

問32-3 問32で受講させる予定がない場合、その理由についてもっとも当てはまるものを選択してください。

- ① 必要がない。
- ② 組織でまだ検討していない。
- ③ 研修受講の際の人的確保ができない。
- ④ 研修費用の負担ができない。
- ⑤ 受講希望者がいない。
- ⑥ その他()

回答

V 届出制度・都の支援について

問33 平成27年10月から、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」により、看護師等免許保持者は、
離職した場合などに住所、氏名等の届け出をすることになりました。

貴施設の退職する職員に対して「東京都ナースプラザ」に届け出るよう周知していますか。

- ① している
- ② していない

回 答

問33-1 代行制度による届出を行っていますか。もっとも当てはまるものを選択してください。

- ① 積極的に行っている
- ② あまり積極的におこなっていない
- ③ 知っているが全く行っていない
- ④ 知らなかった
- ⑤ その他()

回 答

問33-2 東京都ナースプラザでは、看護職の無料職業紹介所であるナースバンクを設置し、看護職に対する復職
に向けた研修、就業相談・あっせん等を行い、再就業を支援しています。

貴施設の退職する職員に対して、ナースバンクの情報を提供していますか。

- ① 情報を提供している
- ② 情報を提供していない

回 答

問34 看護職員の確保・育成・定着に向けて期待する都の支援について受けたいものを
上位5つまで選択してください。

- ① 教育体制・研修に関する助言・相談
- ② 業務改善に関する助言・相談
- ③ 職員募集・広報に関する助言・相談
- ④ 働きやすい職場づくりに関する助言・相談
- ⑤ 労務管理等に関し電話等で相談できる窓口
- ⑥ ハラスメントに対する助言・相談
- ⑦ 新人看護職員の研修に対する支援
- ⑧ 中堅看護職員の研修に対する支援
- ⑨ ベテラン看護職員の研修に対する支援
- ⑩ 看護管理者向けの研修
- ⑪ 看護補助者の養成・育成のための支援
- ⑫ 離職中の看護職が復職する際の研修に対する支援
- ⑬ 認定・専門看護師資格取得のための支援
- ⑭ 特定行為研修受講のための支援
- ⑮ 認定看護管理者資格取得のための支援
- ⑯ アドバンス助産師資格取得のための支援
- ⑰ 准看護師に対する看護師資格取得のための支援
- ⑱ 多様な勤務形態の導入への取組に対する支援
- ⑲ 院内保育
- ⑳ 病児保育
- 21 職員の住宅確保のための支援
- 22 施設間の人材交流のための支援
- 23 看護師の特定行為に係る指定研修機関への支援
- 24 その他()

助言・相談

研修支

資格取得支

負担軽減

その他

回答				

VI 看護補助者を雇用されている施設にお聞きします。

問35 令和元年12月1日現在、在籍している看護補助者(休業退職者を含む)について、
就業形態別の実人数、常勤換算数、年齢区分別人数を記入してください。
(単位：人)

	実人員		常勤換算数
	常勤	非常勤	
看護補助者			

※常勤換算については、問10の注釈を参考にしてください。

(単位：人)

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
常勤												
非常勤												

問35-1 貴施設で実施している看護補助者の勤務形態について当てはまるものすべてに○をつけてください。
※夜間勤務の必要がない施設は夜勤専従欄に×をつけてください。

(単位 人)

勤務形態	看護職員	
	正規雇用	非正規雇用
① フルタイム勤務		
② 短時間勤務(1日の所定労働時間を5時		
③フレックスタイム制度		
④早出・遅出勤務		
⑤夜勤専従		

問35-2 貴施設において看護補助者の業務として、実施しているものすべて選択し、○を付けてください。

業務内容	
① 食事の援助	
② 清潔の援助	
③ 排泄の援助	
④ 移動の援助	
⑤ 病室内の環境整備	
⑥ ベッドメイキング	

業務内容	
⑦ 看護用品及び消耗品の整理整頓	
⑧ 看護職員が作成する書類・伝票の整理	
⑨ 書類・伝票の作成の代行	
⑩ 診療録の準備	
⑪ 看護職員の訪問に同行	
⑫ その他(具体的に:)	

問36 平成30年度の看護補助者の採用状況(人数)について、経験別に記入してください。

看護補助者	常勤	非常勤	合計
① 平成30年度 採用者(看護補助業務経験あり)			
② 平成30年度 採用者(看護補助業務経験なし)			

問36-1 平成30年度の看護補助者の採用状況(人数)について、年齢別に記入してください。

(単位:人)

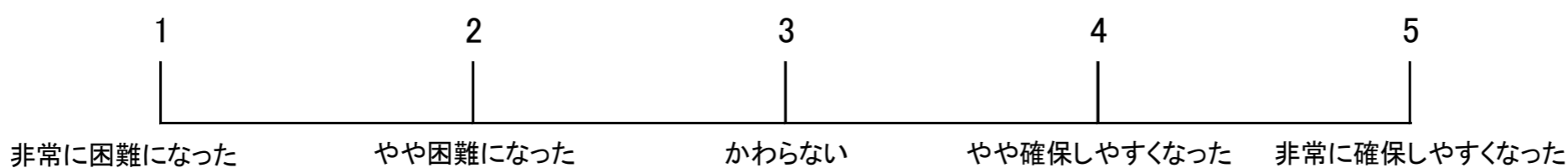
		～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	合計
看護 補助者	常勤													
	非常勤													

問36-2 看護補助者の採用に際し、利用しているもの全てに○をつけてください。

- ① ホームページ、口コミ等による自己採用
- ② 無料のハローワーク(職業安定所)
- ③ 有料職業紹介事業者
- ④ その他(具体的に: _____)

	①	②	③	④
回答				

問37 看護補助者の確保について1年前と比較してどう感じているかを5段階評価でお答えください。



回答

問38 看護補助者の研修について当てはまるものを選択してください。

- ① 自施設で研修計画をたて、経験段階に応じた研修を実施してる。
- ② 採用時のみ研修を行っている。
- ③ 他施設での実施している研修に派遣している。
- ④ 看護職員と一緒に実務をしながら業務を学ばせているが、研修は行っていない。派遣もしていない。(問38-1へ)

回答

問38-1 問38で④「研修は行っていない。派遣もしていない。」を選択した施設にその理由について具体的に記入してください。

最後にご意見等ございましたら、ご自由にご記入ください。

以上で調査は終了です。

御協力いただき誠にありがとうございました。